

池田泉州ホールディングス 平成23年度中間期 業績ハイライト

■中間貸借対照表の要旨 (平成23年9月30日現在) (単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,596	流動負債	91
現金及び預金	779	未払費用	15
有価証券	4,500	未払法人税等	13
未収還付法人税等	1,259	未払消費税等	9
その他	57	賞与引当金	14
固定資産	193,287	その他	39
有形固定資産	28	固定負債	2,085
無形固定資産	36	長期借入金	2,067
投資その他の資産	193,222	その他	17
関係会社株式	193,222	負債の部合計	2,177
その他	0	(純資産の部)	
繰延資産	105	株主資本	197,772
		資本金	72,311
		資本剰余金	121,212
		資本準備金	34,811
		その他資本剰余金	86,400
		利益剰余金	6,408
		その他利益剰余金	6,408
		自己株式	△2,160
		新株予約権	38
		純資産の部合計	197,811
資産の部合計	199,988	負債及び純資産の部合計	199,988

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり純資産額 121円66銭
 3. 1株当たり中間純利益金額 5円37銭
 4. 潜在株式調整後
 1株当たり中間純利益金額 5円37銭

■中間損益計算書の要旨 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで) (単位:百万円)

科目	金額
営業収益	6,812
営業費用	461
営業利益	6,351
営業外収益	4
営業外費用	22
経常利益	6,333
税引前中間純利益	6,333
法人税、住民税及び事業税	2
法人税等調整額	△18
法人税等合計	△15
中間純利益	6,349

■中間株主資本等変動計算書の要旨 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで) (単位:百万円)

	株主資本				新株予約	株権	純資産計
	資本金	資本剰余金合計	利益剰余金合計	自己株式			
当期首残高	72,311	121,213	6,084	△116	199,493	6	199,500
当中間期変動額							
剰余金の配当			△6,024		△6,024		△6,024
中間純利益			6,349		6,349		6,349
自己株式の取得				△2,098	△2,098		△2,098
自己株式の処分		△0		54	53		53
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						32	32
当中間期変動額合計	—	△0	324	△2,044	△1,720	32	△1,688
当中間期末残高	72,311	121,212	6,408	△2,160	197,772	38	197,811

■ 中間連結貸借対照表の要旨 (平成23年9月30日現在) (単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	109,907	預金	4,344,696
買入金銭債権	1,073	債券貸借取引受入担保金	185,506
商品有価証券	44	借入金	67,873
金銭の信託	18,775	外国為替	439
有価証券	1,201,658	社債	43,000
貸出金	3,448,004	その他負債	50,921
外国為替	6,310	賞与引当金	1,814
その他資産	57,034	退職給付引当金	4,539
有形固定資産	38,215	役員退職慰労引当金	380
無形固定資産	6,535	睡眠預金払戻損失引当金	316
繰延税金資産	40,155	ポイント引当金	144
支払承諾見返	27,340	統合関連損失引当金	1,418
貸倒引当金	△46,825	偶発損失引当金	483
		繰延税金負債	0
		負ののれん	9
		支払承諾	27,340
		負債の部合計	4,728,885
		(純資産の部)	
		資本金	72,311
		資本剰余金	83,062
		利益剰余金	31,196
		自己株式	△2,160
		株主資本合計	184,410
		その他有価証券評価差額金	△6,515
		繰延ヘッジ損益	△0
		その他の包括利益累計額合計	△6,515
		新株予約権	38
		少数株主持分	1,411
		純資産の部合計	179,344
資産の部合計	4,908,230	負債及び純資産の部合計	4,908,230

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 貸出金のうち、
 破綻先債権額 4,175百万円
 延滞債権額 55,547百万円
 3カ月以上延滞債権額 21百万円
 貸出条件緩和債権額 6,610百万円
 その合計額 66,354百万円
 3. 連結自己資本比率(国内基準) 11.23%
 4. 担保に供している資産
 有価証券 271,567百万円
 その他資産 2,961百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 10,480百万円
 債券貸借取引受入担保金 185,506百万円
 借入金 29,549百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券77,060百万円を差し入れております。
 5. 1株当たり純資産額 104円72銭
 6. 1株当たり中間純利益金額 3円46銭
 7. 潜在株式調整後
 1株当たり中間純利益金額 3円46銭

■ 中間連結株主資本等変動計算書の要旨 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで) (単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
当 期 首 残 高	72,311	83,063	33,125	△116	188,383	△12,904	6	1,197	176,684
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△6,024		△6,024				△6,024
中 間 純 利 益			4,096		4,096				4,096
自 己 株 式 の 取 得				△2,098	△2,098				△2,098
自 己 株 式 の 処 分									
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							6,388	32	6,634
当中間期変動額合計	—	△0	△1,928	△2,044	△3,973	6,388	32	214	2,660
当中間期末残高	72,311	83,062	31,196	△2,160	184,410	△6,515	38	1,411	179,344

■ 中間連結損益計算書の要旨 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで) (単位:百万円)

科目	金額
経 常 収 益	58,257
資 金 運 用 収 益	36,060
(うち貸出金利息)	(29,748)
(うち有価証券利息配当金)	(6,218)
役 務 取 引 等 収 益	8,485
そ の 他 業 務 収 益	8,179
そ の 他 経 常 収 益	5,531
経 常 費 用	54,050
資 金 調 達 費 用	5,835
(うち預金利息)	(4,340)
役 務 取 引 等 費 用	2,660
そ の 他 業 務 費 用	976
営 業 経 費	28,217
そ の 他 経 常 費 用	16,360
経 常 利 益	4,206
特 別 損 失	228
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	3,978
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	600
法 人 税 等 調 整 額	△934
法 人 税 等 合 計	△333
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	4,312
少 数 株 主 利 益	215
中 間 純 利 益	4,096

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,978
減価償却費	2,090
減損損失	124
負ののれん償却額	△1
持分法による投資損益(△は益)	△15
貸倒引当金の増減(△)	4,076
賞与引当金の増減額(△は減少)	35
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,986
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	7
ポイント引当金の増減額(△は減少)	8
統合関連損失引当金の増減(△)	700
偶発損失引当金の増減(△)	17
資金運用収益	△36,060
資金調達費用	5,835
有価証券関係損益(△)	△4,850
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	214
為替差損益(△は益)	19,952
固定資産処分損益(△は益)	103
貸出金の純増(△)減	53,012
預金の純増減(△)	△4,174
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	13,456
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△3,401
商品有価証券の純増(△)減	△8
コールローン等の純増(△)減	238
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	12,780
外国為替(資産)の純増(△)減	△99
外国為替(負債)の純増減(△)	△40
資金運用による収入	36,793
資金調達による支出	△7,274
その他	3,795
小計	99,304
法人税等の支払額	△244
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△858,392
有価証券の売却による収入	642,188
有価証券の償還による収入	85,223
有形固定資産の取得による支出	△1,493
無形固定資産の取得による支出	△1,794
有形固定資産の売却による収入	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約借入れによる収入	10,000
劣後特約社債及び新株予約権付社債の発行による収入	10,000
劣後特約社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△15,000
配当金の支払額	△6,024
自己株式の取得による支出	△2,098
自己株式の売却による収入	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37,843
現金及び現金同等物の期首残高	141,335
現金及び現金同等物の中間期末残高	103,492
(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。 3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	現金預け金勘定 109,907百万円 当座預け金 △711百万円 普通預け金 △4,274百万円 通知預け金 △30百万円 定期預け金 △1,095百万円 振替貯金 △303百万円 現金及び現金同等物 103,492百万円

■ 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項
1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 27社
- | 会社名 | 株式会社池田泉州銀行 | 池田泉州リース株式会社 |
|-----|--------------------------------|--------------------------------|
| | 泉銀総合リース株式会社 | 池田泉州信用保証株式会社 |
| | 近畿信用保証株式会社 | 株式会社ジェーアイ |
| | 株式会社ディーアイ | 株式会社ピアイ |
| | 株式会社泉州カード | 池田泉州キャピタル株式会社 |
| | 池田泉州ビジネスサービス株式会社 | 池田泉州オフィスサービス株式会社 |
| | 池田泉州モーゲージサービス株式会社 | ハイ・ブレーション株式会社 |
| | エス・アイ・ソフト株式会社 | 池田泉州投資顧問株式会社 |
| | 池銀キャピタルニュービジネスファンド1号投資事業有限責任組合 | 池銀キャピタルニュービジネスファンド2号投資事業有限責任組合 |
| | 池銀キャピタルニュービジネスファンド3号投資事業有限責任組合 | 池銀キャピタルニュービジネスファンド1号投資事業組合 |
| | 池銀キャピタルニュービジネスファンド2号投資事業有限責任組合 | 池銀キャピタルニュービジネスファンド3号投資事業有限責任組合 |
| | 池銀キャピタル夢仕込ファンドK G I 投資事業組合 | 池銀キャピタル夢仕込ファンドD・I 投資事業組合 |
| | 池銀キャピタル夢仕込ファンドP C I 投資事業有限責任組合 | 池銀キャピタル夢仕込ファンドK I 投資事業有限責任組合 |
| | 池銀キャピタル夢仕込ファンドP C I 投資事業有限責任組合 | JS企業育成ファンド投資事業有限責任組合 |
- 平成23年5月1日に、池銀総合保証株式会社は、池田泉州信用保証株式会社に社名変更いたしました。
 (連結の範囲の変更)
 前連結会計年度において連結される子会社及び子法人等であった泉銀ビジネスサービス株式会社(現商号 池田泉州ビジネスサービス株式会社)と池田ビジネスサービス株式会社は、平成23年7月1日に泉銀ビジネスサービス株式会社を存続会社として合併いたしました。
- (2) 非連結の子会社及び子法人等
- | 会社名 | Ikeda Preferred Capital Cayman Limited |
|-----|--|
| | 非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。 |

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連法人等 3社
- | 会社名 | 株式会社自然総研 | 株式会社バンク・コンピュータ・サービス | 株式会社ステーションネットワーク関西 |
|-----|----------|---------------------|--------------------|
| | | | |
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
- | 会社名 | Ikeda Preferred Capital Cayman Limited |
|-----|--|
| | |
- (4) 持分法非適用の関連法人等 該当ありません。
 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	11社
9月末日	16社

連結される子会社及び子法人等のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社及び子法人等については、各社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。